

事務事業名	行政評価システム構築事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2081				
	□ 実施計画事業		所属課室	財政行革課	課長名	増山希世彦				
			所属担当	行政改革担当	担当者名	塩沢 直樹				
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	計画体系	01 行財政改革の推進		01	一般	02	01	07	100	04
施策		02 行政改革の推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 19 年度)		法令根拠	行政評価実施要綱						
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 限られた財源を有効に活用し、効果的かつ効率的に行政経営を行うため、行政評価実施要綱・行政評価実施方針に基づき、計画→実施→評価→改善のPDCAサイクルにより施策および事務事業を評価し、改革改善を図るとともに、総合計画の進行管理、予算編成、組織編成に活用する。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				講師謝金	330					
				普通旅費	39					
			消耗品費	45						
			会議研修等参加負担金	0						
					計	414				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	26年度活動内容 第2次総合計画の施策と事務事業のすり合わせを行う。実施方針に基づき、施策、事務事業の評価を行う。 27年度活動予定 実施方針に基づき、施策、事務事業の評価を行う。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 評価・公表した事務事業数 事業 イ ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	①職員 ②事務事業	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 職員数 人 イ 事務事業数 事業 ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	①職員の意識改革を図る。 ②事務事業の評価結果から改革改善を図る。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 意識改革が図れた職員の割合 % イ 改革改善を実施した事務事業の数 事業 ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	政策体系に基づく成果を重視した効率的かつ効果的な行政運営の推進を図る。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア 見直し対象のうち、改革改善に取り組んだ事務事業比率 % イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	3,982	495	773	711	711	711	
		事業費計(A)	千円	3,982	495	773	711	711	711	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
		人件費計(B)	千円	6,827	6,827	6,827	6,827	6,827	6,827	0
		(A)+(B)	千円	10,809	7,322	7,600	7,538	7,538	7,538	0
活動指標	ア	事業	1,191.0	1,162.0	1,230.0	1,230.0	1,230.0			
対象指標	ア	人	647.0	636.0	630.0	630.0	630.0			
	イ	事業	1,191.0	1,161.0	1,230.0	1,230.0	1,230.0			
成果指標	ア	%	91.7	95.0	94.0	100.0	100.0			
	イ	事業	669.0	690.0	719.0	720.0	730.0			
上位成果指標	ア	%	57.2	60.0	62.8	64.3	66.4			

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	限られた財源を有効に活用し、効果的かつ効率的に行政経営を行うため、実施した事業等の成果を検証し、その結果を踏まえて事業を見直し、予算に反映させる仕組みとして行政評価を導入した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	導入以前は、事業を計画し、実施することが目的に行政運営が実施されてきた。行政評価の導入により、実施した事業の成果を踏まえ、必要な改善を行い、予算に反映させる仕組みができた。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	行革推進委員会で、財政見直しを踏まえ、早急な歳出抑制への取り組みが必要という意見をもらっており、効率的な行政運営を目指すため、行政評価システムが、その手法のひとつになると考える。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	①平成19年度～平成21年度 事務事業評価試行導入 ②平成22年度～ 全事務事業・40施策の評価および優先度評価を行い、予算と連動させた「施策別枠配分」による予算編成を実施。③H24年度から自主運営に移行。④H25年度からスクラップ&ビルド事業の提案場集を実施
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	成果の視点で事務事業のあり方を見直すため、新たな取り組みとして、スクラップ&ビルド事業の提案募集を行った。

事務事業名	行政評価システム構築事業	所属部	総合政策部	所属課	財政行革課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 施策「行政改革の推進」の重点事業になっている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 行政経営の視点で、施策・事務事業を検証し、成果向上へ向けた改革を行なうツールであり、今後も、さらに事務事業と職員の質を高めていくため、行政評価を活用していく必要がある。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 行政経営の視点で、施策・事務事業を検証し、成果向上へ向けた改革を行なうツールであり、今後も、さらに事務事業と職員の質を高めていくため、行政評価を活用していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 事務事業の改革や職員の資質向上の取り組みに終わりはなく、行政評価の運用レベルを高めることで成果はさらに向上する。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 客観的に事務事業の成果を検証する仕組みがなくなり、効率的な行政経営は図れなくなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 同左
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は、自主運営に移行し、既に大幅な削減を図っている。 現状の事業費は、システム運用の成果を下げないための研修や事務経費の範囲としている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 効率的に事務事業評価の作業ができるようシステム化し、データ移行するなど、一番手間のかかる作業を簡素化した。 これ以上の時間短縮や簡素化は、評価制度の意義が薄れる。逆に所管課が改革に取り組む時間は不足している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 行政評価システムを活用し、効率的な行政運営を行なうことで、受益者となる市民サービスの質が高まる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	この事業の意図である「職員の意識改革」事務事業の評価結果から改革改善を図る」という部分において、成果向上の余地が大いにある。 特に行政評価の本質、目指すところを、システムを使いこなす職員が正しく理解するための取組みが重要である。予算編成のための道具ではなく、職員が常に改革改善を意識して業務遂行が行なえるような仕組みを構築する。 H27年度から第2次総合計画がスタートするにあたり、新たな総合計画のもと、成果向上を図るための体制整備が求められる。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 財政の健全化維持とまらづくりの成果向上に向けてスクラップ&ビルドを推進する。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 多くのスクラップ&ビルド事業が提案されるよう説明会を実施する。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ①																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑫																					